

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		安全パトロールの実施				整理番号	59		枝番号		
担当部課名		危機管理室 危機管理対策課		コード	040101		連絡先電話番号	1473			
係名		危機管理対策担当係長				上位施策名	No				
予算事業名		危機管理体制の強化		コード	06805		危機管理体制の強化	83			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区生活安全及び環境美化に関する条例 (2) (3)						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 平成15年8月「杉並区安全パトロール隊」創設。 警察OB非常勤職員が業務委託パトロール隊の指導及びパトロール車による区内の防犯パトロールを実施。パトロール中は防犯広報を実行。 自主防犯組織立ち上げ支援				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 地域の犯罪抑止と、防犯意識の普及啓発						
	活動指標名(式) (1) パトロール車出動延べ日数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区内犯罪認知件数 (2)						
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		19年度			
指標	活動指標(1)		日			101	1,672				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		件	10,616	11,115	11,000	10,752	10,000	8,000	134.4	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,338	1,404	32,493	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 【活動指標(1)】 15年度については、区パトロール車1台による8月1日～翌年3月31日までの集計である。 16年度については、区パトロール車2台、バイク2台、業務委託車3台の集計である。 【成果指標(1)】 警察の集計値と整合性を持たせるため、年度ではなく、各年1～12月の集計値である。		
	(内)委託費		千円					28,998			
	職員数(正規   非常勤)		人			0.20   1.00	0.40   1.00	0.50   10.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,799	3,598	4,497			
		非常勤職員分	千円	0	0	2,759	2,759	27,590			
	総事業費 ++		千円	0	0	6,896	7,761	64,580			
	単位あたりコスト ÷		円				76,842	38,624			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	0	0	6,896	7,761	64,580				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		60.1			
		15年度は、区民生活部管理課から執行委任を受け、非常勤職員報酬(2名分)のみ支出している。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		新規事業 16年度の安全パトロール隊業務委託契約(防犯、資源採取監視)は、15年度に区民生活部管理課(防犯)、ごみ減量担当課(資源採取監視)がそれぞれ所管していたものを1つに統合し、経費節減とパトロール業務の効率化のため、危機管理対策課で所管することとなった。 16年6月～安全・安心モデル地区である高円寺地区において防犯診断を開始									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内犯罪認知件数 平成14年 11,115件 平成15年 10,752件(前年比 3.3%) のうち、空き巣件数 平成14年 1,711件 平成15年 1,186件(前年比 30.7%) のうち、ひったくり件数 平成14年 282件 平成15年 233件(前年比 17.4%) のうち、詐欺 平成14年 151件 平成15年 263件(前年比 74.2%増)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	15年の犯罪、特に空き巣が前年比30%減少し、区民からは犯罪減少へのさらなる期待がよせられている。しかし、安全パトロール隊は防犯、資源採取、環境美化、放置自転車防止の業務に分かれているため、業務の縦割りによる問題点を区民から指摘されることがある。
	今後の予測	刑法認知件数が減ったとしても、空き巣などの侵入盗の件数は、23区のうち上位を占めており、まだまだ、多くの有効な対策を講じる必要がある。また、おれおれ詐欺、架空請求などの詐欺による被害が増加しており、今後、さらに手口が巧妙化し、被害の増加が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 先進的な取り組みとして、地域住民の防犯意識の向上や他自治体のモデルとして注目を集めているとともに、犯罪認知件数も着実に減少しており、施策への貢献度は非常に高いものがある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力( ^ )	理由： 理由または具体的内容：安全パトロール隊は警備会社へ業務委託を行い、パトロール隊を指導する危機管理対策課嘱託員(警察OB)と連携をはかりながら、パトロール業務を実施している。また、地域住民による防犯自主団体の活動も広がりを見せており、地域住民、区、警察の連携でさらなる防犯活動の推進に取り組んでいる。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容：事業費は、非常勤職員の報酬分のみである。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容 )	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容：事業費は、非常勤職員の報酬分のみである。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 15年度にかかったコストは人件費分のみである。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年までに刑法犯の認知件数を平成10年レベルの8,000件に減少させる。特に詐欺の被害も急増しており、詐欺対策を重点的に講じる必要がある。 地域住民による自主防犯組織との協働を地域課との協力により進め、「地域の目」による犯罪抑止力を向上させ、区が委託する防犯パトロール業務経費の削減を図っていく。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 犯罪が年々巧妙、かつ多様化しているとともに、一人暮らしの高齢者に対する犯罪の増加や地域住民のつながりが希薄になっていることも増加の一因と考えられる。これらへの対策としては、パトロール中の広報活動の強化はもちろん、警察、消費生活センター、地域課等の関係機関との連携により、被害減少のための対策を行っていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 安全パトロール隊委託業務の見直しや、契約時の仕様書を各業務で統一するなど、より効率的で効果的なパトロール業務を目指す。 空き巣や詐欺対策に重点を置いた多角的な防犯対策を実施する。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		危機管理体制の強化				整理番号	60		枝番号	
担当部課名		危機管理室 危機管理対策課		コード	040101	連絡先電話番号	1473		昨年度整理番号	
係名		危機管理対策担当係長			上位施策名				No	
予算事業名		危機管理体制の強化		コード	06805	危機管理体制の強化				83
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区危機管理対策会議設置要綱					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区全庁				(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 危機管理対策会議の設置・運営 区管理施設の「緊急安全点検調査」の実施 危機管理セミナー、不当要求防止責任者講習の開催 区各所管別危機項目抽出調査の実施				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民生活の安全確保をめざし、区組織の危機対応力の強化を図る					
	活動指標名(式) (1) 危機管理対策会議の開催 (2)				(1) (代) 危機対応力の強化 (2)					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		回			0	7			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			0	0	11,648	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円					9,000		
	職員数(正規   非常勤)		人			0.80	1.60	2.50   1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	7,195	14,390		22,485
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		2,759
	総事業費 ++		千円	0	0	7,195	14,390	36,892		
	単位あたりコスト ÷		円				2,055,714			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	7,195	14,390	36,892			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%				
		15年度は予算配当なし。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度の新規事業として、危機管理マニュアルの策定を行う。								

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	今まで予期しない事故・事件など区民生活に直接影響のある事態が多く発生しており、区民からは、区の危機管理体制の充実を求める声も寄せられている。
	今後の予測	危機管理マニュアルの早期策定とともに、有事関連7法案の成立により、国民保護法に規定する「国民保護に関する計画」も区が策定することとなる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 危機管理は区民生活の安全確保に責任を持つ区が、全庁をあげて取り組まなくてはならない課題である。全庁的な対応体制が未整備であった自然災害以外の危機について、危機管理室が新たに設置され、体制の整備に着手されたことにより、その貢献度は大きいものとする。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( )	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 16年度は、危機管理マニュアルをコンサルティング会社と共同作業で作成する。民間企業の専門的見地から実行性のあるマニュアル作成を目指す。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 担当職員の創意と工夫により、職員一人一人の危機意識を高めるため研修、訓練の実施を通して、より高い成果が期待できる。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 該当せず。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 15年度は事業費なし。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 16年度に作成する危機管理マニュアルに基づいた「緊急事態対応訓練」を全庁あるいは個別の部署と実施し、評価を行うことで、区の危機管理上の問題点を整理、改善し、危機管理体制の強化を図る。 区基本計画、実施計画の改定にあたり、様々な施策に「危機管理(リスクマネジメント)」、「安全・安心」の視点を取り入れる。行政評価にも同様の評価項目を導入し、組織運営の安定化を図る。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 については、企画課の所管であることから、企画課との調整が必要である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
(2) 理由 危機管理マニュアル策定支援業務委託が単年度事業であり、16年度補正予算により実施する緊急犯罪発生情報等提供制度の17年度ランニングコストとの相殺を行っても予算減となる。なお、国民保護法制に係る業務についての予算は現時点で未定のため考慮していない。			